

中小企業における2015年の賃上げ状況

- 賃上げ実施企業は25.4%、平均賃上げ率は2.77%

景気回復を確かなものにし、デフレからの脱却も実現するため、政府は企業に対し賃上げの実施を求めている。実際に収益が増えている大企業を中心に、大幅な賃上げを行う企業が増えていると伝えられるが、中小企業の場合は多くが未だ景気回復を実感できない状況におかれている。それでは中小企業の賃上げ状況はどのようになっているか、毎年この時期に実施しているアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2015年3月上旬（2～6日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

調査方法：聞き取り法

調査依頼先数：1,186社

有効回答数：1,170社

有効回答率：98.7%

<有効回答の内訳>

業種	実数	構成比
製造業	570社	48.8%
卸売業	178	15.2
小売業	73	6.2
建設業	183	15.6
運輸業	63	5.4
サービス業	103	8.8
計	1,170	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	637社	54.5%
10～19人	298	25.5
20～49人	183	15.6
50人以上	52	4.4
計	1,170	100.0

1. 賃上げ実施状況

- 「賃上げ実施」は 25.4%

まず、今年の賃上げ実施状況(予定・実績)について聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「賃上げ実施」と答えた企業は 25.4%で、昨年に比べ 2.2 ポイント減少した(第1表 - 1)。これに対し、「据え置き」と答えた企業が 72.5%で最も多くなっている。一方、「賃下げ実施」と答えた企業は 2.1%で、昨年に比べ 0.3 ポイント減少した。

賃上げ実施企業割合が減少するのは、リーマンショックの翌年(2009年)以来6年ぶりのこととなる(時系列データ:後掲第1表 - 2)。

業種別にみると、「賃上げ実施」と答えた企業は運輸業(30.2%)と建設業(29.5%)が比較的多く、卸売業(16.9%)や小売業(19.2%)が少ない。

従業員規模別にみると、「賃上げ実施」企業は規模が小さくなるほど少なく、50人以上で53.9%であるのに対し、10人未満ではわずか16.5%となっている。規模間の差は37.4ポイントとなり、昨年(25.5ポイント)より拡大した。

第1表 - 1 賃上げ実施状況

(%)

区分		項目	賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
業 種 別	製 造 業	26.8 (27.9)	71.1 (69.0)	2.1 (3.1)	100.0	
	卸 売 業	16.9 (26.2)	80.9 (71.5)	2.2 (2.3)	100.0	
	小 売 業	19.2 (14.8)	78.1 (81.9)	2.7 (3.3)	100.0	
	建 設 業	29.5 (31.4)	69.4 (68.6)	1.1 (0)	100.0	
	運 輸 業	30.2 (27.1)	66.6 (70.8)	3.2 (2.1)	100.0	
	サ ー ビ ス 業	26.2 (31.7)	71.9 (66.3)	1.9 (2.0)	100.0	
規 模 別	10人未満	16.5 (21.0)	81.6 (76.1)	1.9 (2.9)	100.0	
	10～19人	32.6 (30.6)	65.7 (67.4)	1.7 (2.0)	100.0	
	20～49人	36.6 (36.7)	60.1 (61.5)	3.3 (1.8)	100.0	
	50人以上	53.9 (46.5)	44.2 (52.1)	1.9 (1.4)	100.0	
全 体		25.4 (27.6)	72.5 (70.0)	2.1 (2.4)	100.0	

()内は前回(2014年)調査

第1表 - 2 賃上げ実施状況の推移

(%)

項目 調査時点	賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
1993年3月	64.5	35.5	-	100.0
1994年6月	54.3	45.7	-	100.0
1995年6月	56.7	43.3	-	100.0
1996年6月	56.0	44.0	-	100.0
1997年5月	58.4	41.6	-	100.0
1998年4月	48.8	47.1	4.1	100.0
1999年4月	19.1	71.8	9.1	100.0
2000年4月	23.6	67.2	9.2	100.0
2001年4月	29.3	61.7	9.0	100.0
2002年4月	14.5	67.1	18.4	100.0
2003年4月	10.5	75.7	13.8	100.0
2004年4月	18.8	73.2	8.0	100.0
2005年4月	23.2	72.8	4.0	100.0
2006年4月	30.8	65.7	3.5	100.0
2007年4月	32.8	64.4	2.8	100.0
2008年4月	29.2	65.4	5.4	100.0
2009年4月	9.8	68.6	21.6	100.0
2010年4月	11.5	75.2	13.3	100.0
2011年3月	12.4	79.4	8.2	100.0
2012年4月	20.5	73.1	6.4	100.0
2013年4月	22.1	73.6	4.3	100.0
2014年3月	27.6	70.0	2.4	100.0
2015年3月	25.4	72.5	2.1	100.0

2. 賃上げ率の状況

- 平均賃上げ率は 2.77%

次に、賃上げ実施企業(25.4%、297 社)に対し、賃上げ率を聞いた結果(単純平均)が第 2 表である。

全体として見ると、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率は 2.77%である。これは昨年(2.98%)に比べると 0.21 ポイント低い。また、リーマンショック翌年(2009 年)に並ぶ低い水準となる。

なお、「賃上げ実施」企業に賃上げ率、「賃下げ実施」企業に賃下げ率をそれぞれ聞き、賃上げを行わない企業も含む全企業ベースの平均賃上げ(賃下げ)率を算出(単純平均)した結果が第 2 表 -1 の()内である。

この全企業ベース平均賃上げ率は 0.63%と 4 年連続でプラス域、つまり中小企業全体として「賃上げ」という結果になった。ただ、昨年(0.73%)に比べると 0.1 ポイント低い(第 2 表 - 2)。

第 2 表 - 1 平均賃上げ率の状況

(%)

調査時点 区分		2015 年 3 月	2014 年 3 月
業種別	製造業	2.71 (0.64)	2.88 (0.68)
	卸売業	2.68 (0.40)	2.79 (0.64)
	小売業	3.18 (0.51)	2.61 (0.25)
	建設業	3.01 (0.88)	3.18 (1.00)
	運輸業	2.50 (0.69)	3.23 (0.82)
	サービス業	2.72 (0.57)	3.45 (1.03)
規模別	10 人未満	2.90 (0.39)	3.38 (0.59)
	10~19 人	2.77 (0.84)	2.99 (0.86)
	20~49 人	2.61 (0.88)	2.58 (0.87)
	50 人以上	2.70 (1.40)	2.27 (1.04)
全 体		2.77 (0.63)	2.98 (0.73)

(注)()内は賃上げ未実施も含む全企業ベース

第 2 表 - 2 平均賃上げ率の推移

(%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施 企業ベース	全企業 ベース
1997 年 5 月	2.99	1.75
1998 年 4 月	2.50	1.06
1999 年 4 月	2.57	0.09
2000 年 4 月	2.73	0.19
2001 年 4 月	2.95	0.47
2002 年 4 月	3.30	0.45
2003 年 4 月	3.23	0.40
2004 年 4 月	3.47	0.30
2005 年 4 月	3.15	0.59
2006 年 4 月	3.06	0.79
2007 年 4 月	3.12	0.90
2008 年 4 月	2.97	0.65
2009 年 4 月	2.77	0.94
2010 年 4 月	3.06	0.28
2011 年 3 月	3.11	0.66
2012 年 4 月	3.09	0.33
2013 年 4 月	3.18	0.53
2014 年 3 月	2.98	0.73
2015 年 3 月	2.77	0.63

3. 賃上げ実施の主な理由

- 「業績が向上したため」が最多

前項1. で「賃上げ実施」と答えた企業(25.4%、297社)に対し、賃上げを実施する主たる理由について聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「業績が向上したため」と答えた企業が63.9%と6割を超えて最も多い。これに対し、「人材の定着や士気高揚のため」とする企業が31.0%、「明るい業績見通しを先取りして」は5.1%となっている。

このように、中小企業の賃上げは、やはり業績改善に裏打ちされたものが主体であるが、士気高揚などを目指した経営戦略的なものも3割強と多い。

第3表 賃上げ実施の主な理由

(%)

区分 \ 項目		業績が向上したため	人材の定着や士気高揚のため	業績見通しを先取り	計
業種別	製造業	57.6	35.9	6.5	100.0
	卸売業	70.0	30.0	0	100.0
	小売業	64.3	28.6	7.1	100.0
	建設業	74.1	22.2	3.7	100.0
	運輸業	68.4	26.3	5.3	100.0
	サービス業	70.4	25.9	3.7	100.0
規模別	10人未満	67.5	28.6	3.9	100.0
	10～19人	60.9	34.0	5.1	100.0
	20～49人	64.1	29.9	6.0	100.0
	50人以上	60.8	32.1	7.1	100.0
全体		63.9	31.0	5.1	100.0

4. 賃上げしない主な理由

- 「景気の先行きが不透明」が最多

前項1.で「据え置き」あるいは「賃下げ実施」と答えた企業(計74.6%、873社)に対し、賃上げしない主たる理由について聞いた結果が第4表である。

全体としてみると、「景気の先行きが不透明なため」と答えた企業が63.5%にのぼる。消費税引き上げ後の需要低迷などが、実際に改善するのを見極めようとする企業が多いようだ。

これに対し、「業績が不振ないし改善しないから」とする企業が26.0%、「賃上げより設備投資や借入返済など、他を優先するため」は10.5%となっている。

第4表 賃上げしない主な理由

(%)

区分 \ 項目		景気の先行きが不透明	自社業績の不振	設備投資等を優先	計
業種別	製造業	63.3	24.9	11.8	100.0
	卸売業	64.1	30.4	5.5	100.0
	小売業	47.4	39.0	13.6	100.0
	建設業	68.9	21.7	9.4	100.0
	運輸業	65.9	22.7	11.4	100.0
	サービス業	64.4	22.4	13.2	100.0
規模別	10人未満	62.2	27.3	10.5	100.0
	10～19人	66.1	23.9	10.0	100.0
	20～49人	64.7	24.1	11.2	100.0
	50人以上	62.5	25.0	12.5	100.0
全体		63.5	26.0	10.5	100.0

(補足調査)

一時金支給について

－ 「意向あり」が5割強

今回の調査で、今年の賃上げ実施を予定していない企業(計 74.6%、873 社)に対し、景気や自社業績の改善がある程度確認できた場合などに、一時金支給など、何らかの形で賃金を増額する意向があるかどうか聞いた結果が(補足表)である。

全体としてみると、「意向あり」と答えた企業が53.5%あった。

このように、賃上げを予定していない企業のうち5割強が、賃上げ実施には踏み切れないものの、状況に応じ何らかの形で賃金を増額する意向を持っている。

業種別にみると、「意向あり」は卸売業が60.1%で最も多いのに対し、小売業は28.8%で最も少ない。

補足表 一時金支給について

(%)

区分		項目	意向あり	意向なし	計
業種別	製造業		55.2	44.8	100.0
	卸売業		60.1	39.9	100.0
	小売業		28.8	71.2	100.0
	建設業		58.1	41.9	100.0
	運輸業		45.5	54.5	100.0
	サービス業		47.4	52.6	100.0
規模別	10人未満		48.7	51.3	100.0
	10～19人		58.2	41.8	100.0
	20～49人		63.8	36.2	100.0
	50人以上		70.8	29.2	100.0
全体			53.5	46.5	100.0